

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 可児市

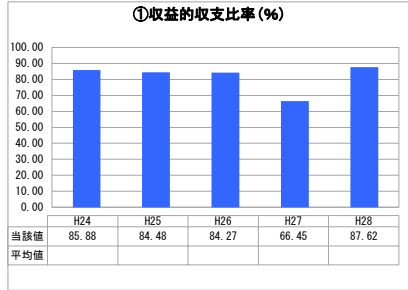
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.35	89.23	3,207

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
101,516	87.57	1,159.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,422	1.78	3,046.07

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



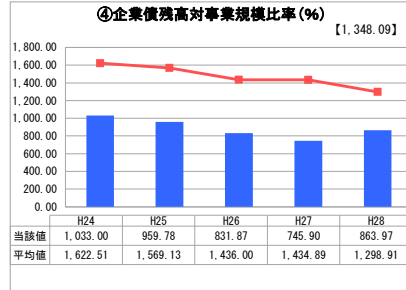
「単年度の収支」



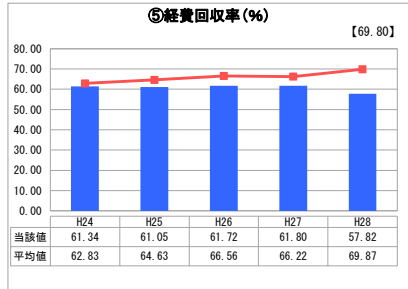
「累積欠損」



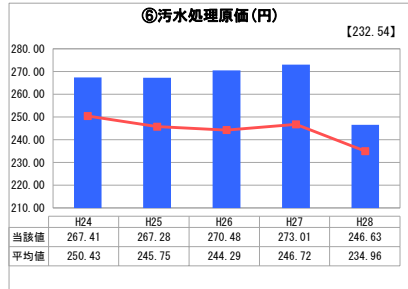
「支払能力」



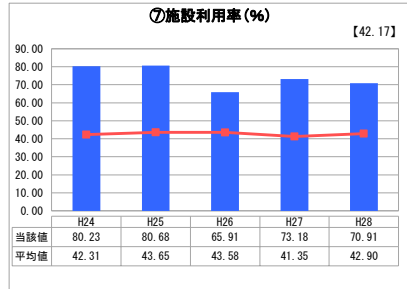
「債務残高」



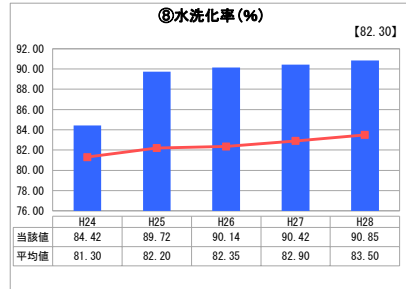
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

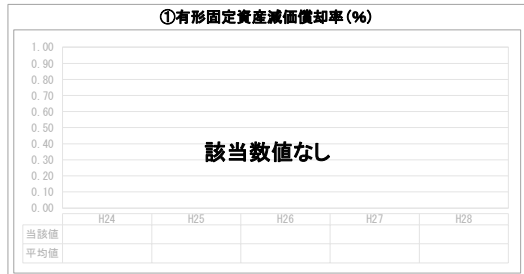


「施設の効率性」

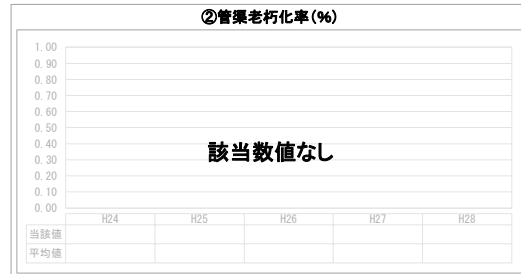


「使用料対象の捕捉」

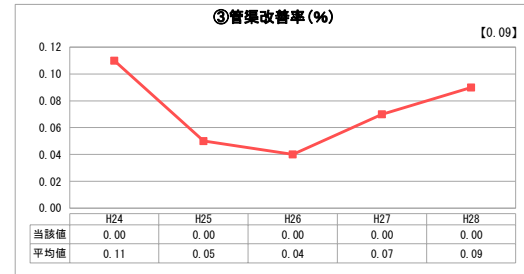
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が87.62%（前年度比21.17%上昇）と100%を下回り、経費回収率が57.82%（前年度比3.98%低下）で、類似団体平均69.87%を12.05%下回り、汚水処理原価が246.63円で、類似団体平均234.96円を11.67円上回っている。これは、自前の汚水処理場を抱えているためその維持管理費用が多額であることと法非適用であるため、減価償却を算定できず、起債償還額が費用とされていることが原因とされる。なお、収益的収支比率が前年度と比較して上昇した理由は、一般会計繰入金が前年度比53.5%増加したためである。また、企業債残高対事業規模比率が863.97%と類似団体平均の1298.91%を大きく下回り、良好な結果となっている。これは、過去の起債の償還がピークを過ぎ、償還額が年々減少しているためである。当市においては平成29年度から地方公営企業法を適用しているが、これにより減価償却費を算定するなど、適正な費用の把握を行うことが可能となることから、今後はそれに基づき適正な料金算定を実施することが重要となる。

### 2. 老朽化の状況について

施設整備後、30年近くが経ち、法定耐用年数に達する保有資産が発生し始めることから、長寿命化計画に沿った施設の改築を進めることが課題となる。なお、管渠改善率が0.00%となっているのは、管渠等が比較的新しく更新工事を行っていないためであるが、今後は計画的に管渠等の更新工事を行う必要があり、その財源を確保していくことが課題となる。

### 全体総括

平成29年度から地方公営企業法を適用しており、法非適用としては平成28年度が最後の決算となる。平成29年3月31日で打ち切り決算としているため、経営指標についてはその影響を受けているものもある。法適用により減価償却費などの費用が適正に算定できるようになり、平成28年度に策定した施設の更新計画、投資財政計画である下水道事業経営戦略を活用して、より効率的な経営を進めていくことが重要となる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。